記者発表資料

平成２１年３月１８日
国土交通省東北地方整備局
国土交通省国土技術政策総合研究所

平成２０年　岩手・宮城内陸地震における
建設関連企業の地域貢献状況の調査結果について

平成 20 年 6 月 14 日に発生した「岩手・宮城内陸地震」に関連して、地震発生後から建設関連企業により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が実施されました。

このたび、岩手・宮城内陸地震の支援状況の実態を把握するため、国土交通省東北地方整備局、国土技術政策総合研究所において、「岩手・宮城内陸地震における建設関連企業の地域貢献状況調査」を実施し、その結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会＞

＜問い合わせ先＞
国土交通省　東北地方整備局
〒 980-8602　仙台市青葉区二日町９番１５号
ＴＥＬ：０２２－２２５－２１７１（代表）
企画部　技術開発調整官　村上　和夫　内線（３１２０）
技術管理課課長補佐　工藤　実　内線（３３１３）

国土技術政策総合研究所　総合技術政策研究センター
〒 305-0804　茨城県つくば市旭一番地
ＴＥＬ：０２９－８６４－４２３９（研究室直通）
建設マネジメント技術研究室長　笛田 俊治

調査結果の詳細については、HP（東北地方整備局 http://www.thr.mlit.go.jp/（岩手・宮城内陸地震関連情報）、国土技術政策総合研究所 http://www.nilim.go.jp/lab/peg/index.htm）へ掲載しています。

地震災害における建設関連企業の貢献について

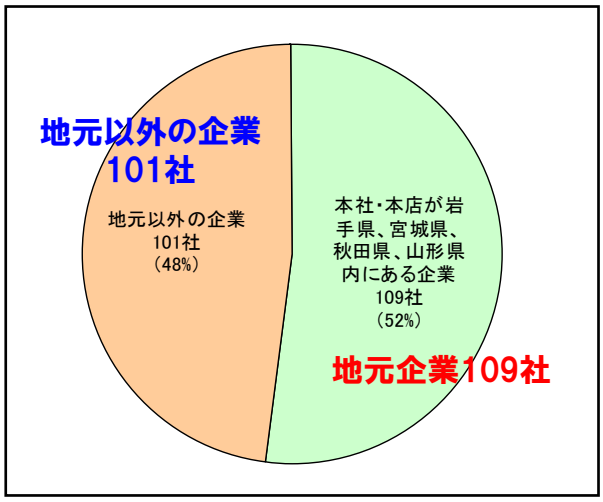
～平成 20 年岩手・宮城内陸地震における建設関連企業の地域貢献状況の調査結果について～

平成 20 年 6 月 14 日に発生した「岩手・宮城内陸地震」に関連して、地震発生後から建設関連企業により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が実施されました。

このたび、岩手・宮城内陸地震の支援状況の実態を把握するため、国土交通省東北地方整備局、国土技術政策総合研究所において、「岩手・宮城内陸地震における建設関連企業の地域貢献状況調査」を実施しました。調査結果のポイントは以下のとおりです。

1. 地震発生後の緊急対応に関する支援活動

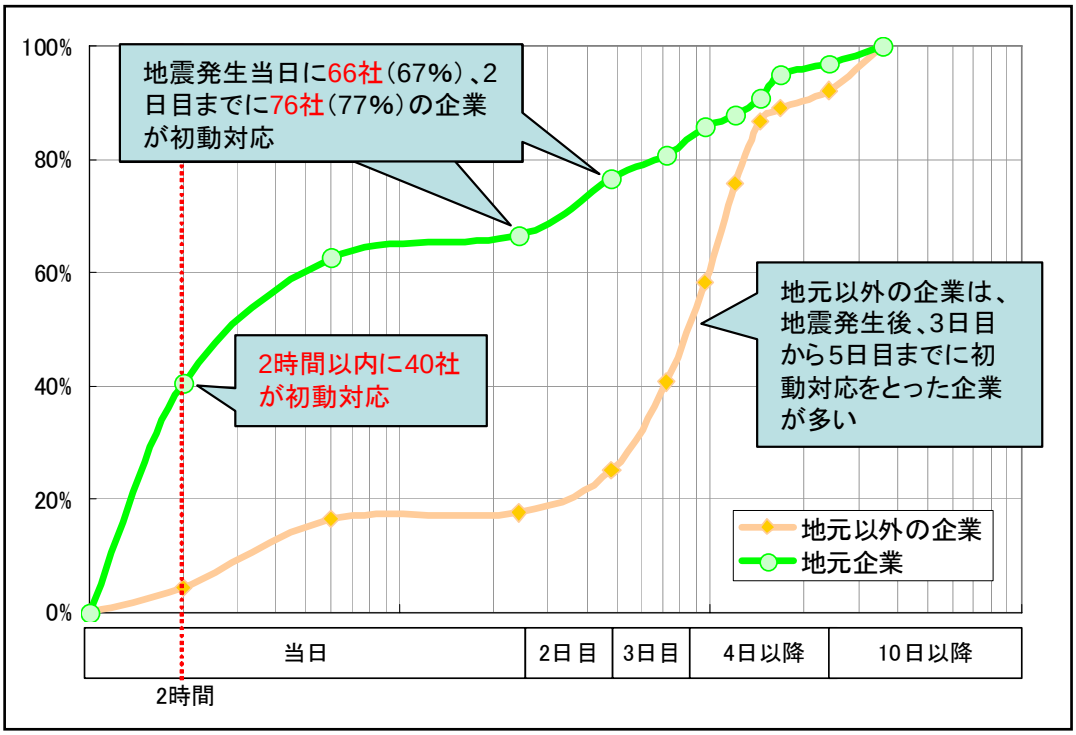
- ○ 支援活動を実施した企業は 210 社であった。そのうち、地元企業は 109 社（52%）、地元以外の企業は 101 社（48%）である。
- ○ 支援活動を実施した地元企業の内訳は、宮城県 59 社、岩手県 32 社、秋田県 12 社、山形県 6 社であった。
- ○ 支援活動を実施した地元企業の主たる業種は、建設業 79 社、コンサル業 20 社、測量業 5 社、地質業 3 社となっている。



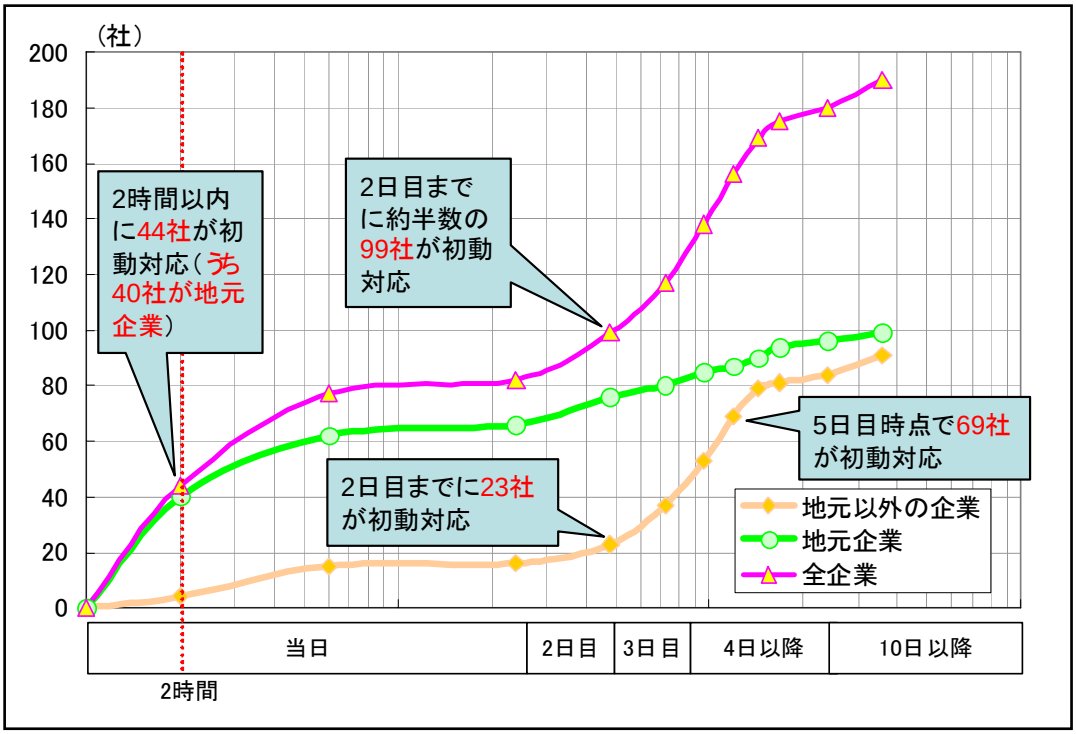
【支援活動を実施した企業】

2. 初動対応までの時間・初動対応の内容

- ○ 初動対応までの時間は、地震発生から 2 日間までに約半数の 99 社が初動対応し、そのうち 44 社は地震発生後 2 時間以内という極めて迅速な対応をとった。2 時間以内に対応をとった 44 社のうち、約9割に相当する 40 社が地元企業であった。
- ○ 地元企業は、地震発生当日に 66 社（67%）、2 日目までに 76 社（77%）の企業が初動対応をとっており、迅速性において地元企業の貢献は非常に高い。
- ○ 地元以外の企業は、地震発生後 3 日目から 5 日目までに初動対応をとった企業が多い（2 日目時点で 23 社（25%）、5 日目時点で 69 社（76%）の企業が初動対応）。



【初動対応までの時間（割合）】

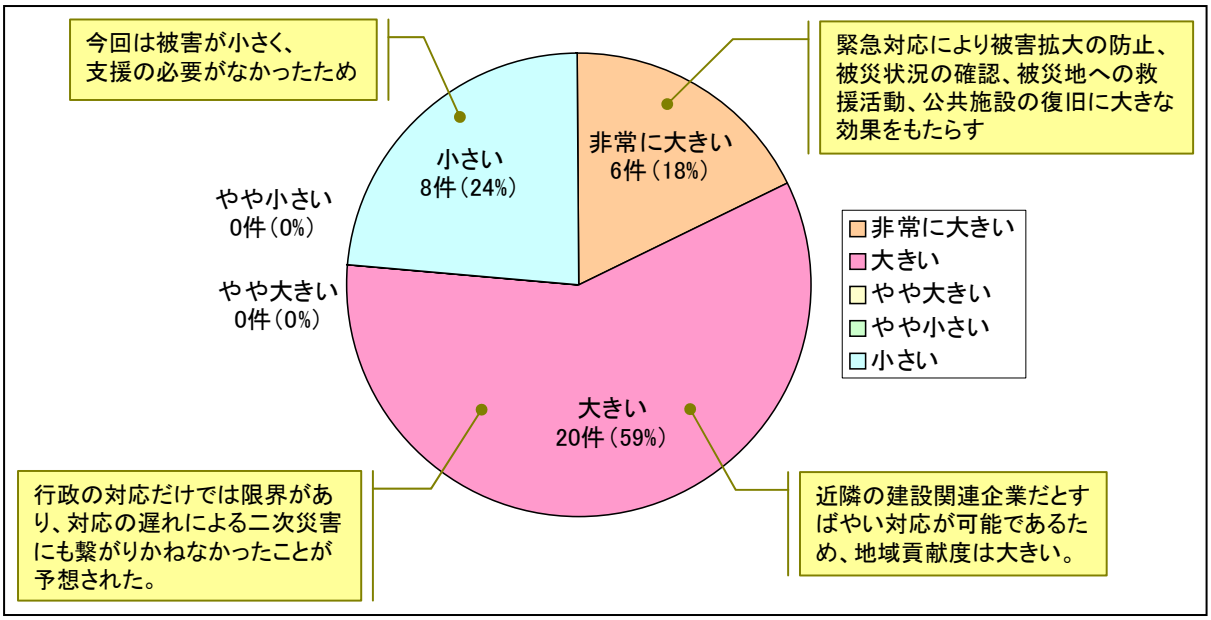


【初動対応までの時間（企業数）】

3. 地震発生後の緊急対応に関する地域貢献度

○ **行政機関からの回答のうち、約 8 割(77%)の機関が被災地における建設関連団体・企業の果たす役割は大きいと認識している。**

行政機関:震度 5 以上を観測した 35 件の回答件数について整理



【地震発生後の緊急対応に関する地域貢献度】

4. まとめ

○ **多くの建設関連企業が、地震発生後に被害状況の把握などのために人材を派遣し、バックホウなどの建設機械を提供するといった直接的な貢献をしている。また、件数は少ないが避難所にペットボトル水や簡易トイレの提供といった間接的な貢献もしている。**

○ **地震発生直後の初動対応では人材の派遣が多数を占めている。中でも、地元企業の多くが、地理的優位性から地震発生後 2 時間以内という極めて短時間に初動対応を行っている。**

○ **地元以外の企業も初動対応は人材の派遣が多く、特に大手企業は、専門性があり経験豊な技術者を派遣し、道路・橋梁等の被災状況並びに復旧計画等を行っている。**

○ **地元企業は大手企業の協力を得て特殊建設機械の調達や経験不足の調査・復旧計画の検討を行い、大手企業は地元企業の案内で被災箇所調査を行うなど、地元企業と大手企業が相互に協力し合い支援活動を実施している。**

○ **行政機関の地元企業に対する期待として、土地勘に優れた地理的優位性から、被災直後の初動対応に係る建設資機材及び人材支援などが挙げられている。**

○ **一方、地元以外の企業には、特殊建設機械(遠隔操作が可能など)の提供、高度な専門技術を要する人材の派遣や設計等の支援などが期待されている。**

○ **建設関連企業、行政機関ともに、行政・企業間や企業同士のネットワーク体制の構築や日頃からの訓練・教育、技術者育成の重要性を認識しており、指揮・命令系統の一元化や災害に備えたガイドライン・マニュアル類の整備を課題として挙げている。**

【参　考】

●調査対象･回答状況

（調査目的）
　平成 20 年 6 月 14 日に発生した「岩手･宮城内陸地震」に関連して、地震発生後から建設関連企業により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が行われたが、建設関連企業により、具体的にどのような地域貢献がなされたかについて調査を実施。

（調査主体）
　国土交通省東北地方整備局・国土技術政策総合研究所の 2 機関が実施。

（調査対象）
①建設関連企業
　建設業関連 8 団体、地質業関連 1 団体、測量業関連 1 団体、コンサルタント業関連 2 団体、その他 2 団体の計 14 団体を通じ各企業に調査を依頼。
②行政機関
　震度 5 以上を観測した 23 機関（市町村 16 機関、県 4 機関、国 1 機関、その他 2 機関）に調査を依頼。

（調査内容）
　平成 20 年岩手･宮城内陸地震に関して、応急対策、災害復旧への支援実態に関する調査。

（調査期間）
　平成 20 年 9 月 25 日～平成 20 年 10 月 31 日

（回答状況）
①建設関連企業
　2460 社に調査票を配布し、340 社から回答を得た。
　　地　元　企　業：185 社（岩手県 38 社、宮城県 108 社、秋田県 22 社、山形県 17 社）
　　地元以外の企業：155 社（岩手・宮城・秋田・山形県内に本社・本店がない企業）
②行政機関
　23 機関に調査票を配布し、15 機関（35 件）の回答を得た。